

大規模海外農業投資による食農資源問題の先鋭化とアグロ・ フード・レジームの再編

誌名	農林業問題研究
ISSN	03888525
著者	池上, 甲一
巻/号	49巻3号
掲載ページ	p. 473-482
発行年月	2013年12月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



〈第 63 回地域農林経済学会大会講演 2〉

大規模海外農業投資による食農資源問題の先鋭化と アグロ・フード・レジームの再編

池 上 甲 一*

Resources Competition for Agriculture and Food in Terms of Foreign Land Investment and Reorganizing of Agro-Food Regime

Koichi Ikegami (Kinki University)

International food price shocks in 2007/8, 2011 and 2012 caused large-scale foreign investment in land for the purpose of fostering food security. Large-scale land acquisitions have occasionally left small landholders and their communities in crisis of survival, because they meant the loss of the lands that were their major method of livelihood. In Japan, there are few research papers on such acts of 'land grabbing'. However, the current administration of Japan promotes foreign agricultural investment, and introduced the so-called ProSAVANA project in Northern Mozambique which created severe negative impact on local societies. This paper examines the general trends in global land acquisition, followed by the political background of ProSAVANA, which is closely related with the G8 New Alliance for Food Security and Nutrition and African Agricultural Growth

Corridor initiated at the World Economic Forum, and what is happening under ProSAVANA.

The main purpose of the ProSAVANA project is to promote soybean production. If this purpose is fully realized, Mozambique can achieve the status of a major soybean exporting country. This change will reorganize agro-food regime in soybean, which means the movement of the new agro-food regime which integrates the whole process of the soybean supply chain by vertical division of labor in multinational agribusinesses and linkages with new agribusinesses in emerging countries like Brazil. Finally, I suggest some points to be discussed about large-scale land acquisition and raise the ethical question of the mission of the researcher who is engaged in studying such forms of land grabbing.

1. はじめに

2000年代後半から、海外の農地に対して大規模な農業投資を行い、食料確保を図る動きが目立つようになった。その背景には2007/08年に食料の国際価格が急騰し、農地や水といった食農資源の確保が食料安全保障上の緊急課題として認識されるようになったことがある。一方では、いわゆる途上国政府の中に、農業発展と貧困削減の起爆剤にしたいとの思惑から直接投資を積極的に受け入れようとする動きが広がった。そうしたマクロ・レベルのベクトルが交差する中で、ローカル・レベルでは外国資本に

よる大規模土地集積が強行されて、小農や地域社会が生存の危機にさらされるといった事態が発生している。「ランドグラブ」(土地収奪)と呼ばれる所以であり、食農資源問題の先鋭化を端的に示す現象として世界的に注目を集めるに至った。

当初はそのセンセーショナルな報道や食料価格の高騰に起因する社会不安や政権崩壊などに影響されて「ランドグラブ研究ラッシュ (literature rush)」と評されるほどの実態レポートが量産された (Scoones, et al., 2013: p. 469) が、次第に大規模な海外農業投資をめぐる言説分析 (Neef, et al., 2012) やランドグラブをめぐる方法論の再検討¹⁾などに研究の重点が移行してきている。その中でも、海外農業投資によるアグロ・フード・レジームの再編に注目した

* 近畿大学

い。ただし、ここで注意したいのは海外農業投資による一方的影響だけでなく、アグロ・フード・レジームの変動が海外農業投資を引き起こすという両面性である。すなわち、大規模海外農業投資とアグロ・フード・レジームは相互連動関係のなかで捉えなければならないのである。

このように、グローバルな食農資源問題が先鋭化し、それに対する研究が国際的に進められているにもかかわらず、日本では大規模土地集積を含む海外農業投資に関する本格的な研究はほとんど行われてこなかった²⁾。わずかに、2010年に放映されたNHKの「ランドラッシュ」³⁾がこの問題への関心を引き起こした程度にとどまっている⁴⁾。そのことは、日本における海外農業投資が低調だったことと対応しているとみてよいだろう。農水省の資料によると、海外投資全体に占める農業投資の割合は1980年代以降8%を超えたことはないし、それも加工・製造に集中していて農業生産への投資は2008年で農業投資の15%弱にとどまっている(農林水産省大臣官房国際部, 2013 : p. 47)。

それでも2000年代後半になると、海外農業投資の支援政策が導入され始めた。まず2006年に財政・経済一体改革会議が決定した「経済成長戦略」の中に「東アジア食品産業海外展開支援事業」が位置づけられた。次いでこの事業は、「21世紀新農政」の「東アジア食品産業共同体構想」に基づいて定められた東アジア食品産業活性化戦略に組み込まれ、2007年から実施に移された。さらに、2010年の「新基本計画」に食料安全保障のための「海外投資促進会議」が盛り込まれ、官民一体となった海外農業投資の推進が強調されることとなった。同会議の設置は、食農資源不足国や多国籍アグリビジネスを筆頭とする外国資本が、土地取引によって農地を大規模に集積する動きが急増したことと対応している。同時に、中国や韓国の海外農業投資を多分に意識した、「日本も乗り遅れるな」という主張に影響されたことも確かだろう。

こうした政策的動きだけでなく、日本企業も関与するバイオ燃料開発投資事業がフィリピンなどで次々と始まっているし、本講演で取り上げるモザンビークのプロサバンナ事業のように、ODAが大規模土地取引の呼び水となって、地域社会に大きな影響を与える事例も生まれている。さらには、日本の

ファンド資金が海外のファンドを通じてランドグラブに流れている可能性も指摘されている(GRAIN, 2011a)⁵⁾。

以上のような事情を踏まえると、日本でも海外農業投資による土地取引をきちんと把握し、その本質を理解しておくべき段階に達したとあってよいだろう。今回は主として、食農資源問題の先鋭化をもたらした背景、そこから生じた海外農業投資による大規模土地集積の現状、推進主体とその目的を略述し、次にモザンビークのプロサバンナ事業の下で何が起こっているかを紹介する。さらにこうしたランドグラブがアグロ・フード・レジームとどのようにかわりうるのかを概略的に考察する。最後に、ランドグラブのような問題を取り扱う際に、メゾ・エコノミクスの研究者としてどのような立ち位置をとるべきなのか、研究者の当事者性と志操という観点から問題提起をしたい。

2. 食料価格ショックと食料安全保障へのインパクト

食料価格指数の長期トレンドを示す図1から分かるように、2000年代後半から食料価格指数が急上昇しているが、中でも2007/08年、11年、12年月中旬はその程度が激しかった。Cohen & Smaleha (2012)は、2007/08年の食料価格高騰の影響を食料価格ショックとして把握した。11年、12年についても、それぞれの価格高騰が政治的、社会経済的に与えた影響の大きさに鑑みて、食料価格ショックと呼ぶことにしたい。

さて、たった5年の間に、食料の価格が3回も高騰するのは過去40年間で初めてのことである(Trostle, et al., 2011)。11年と12年では、08年食料価格ショック時の水準を大きく超えただけでなく、価格急騰後に通常観測される価格の低下が小幅にとどまった。市場の揺り戻し機能が十分に機能しなかった点は、新しい動きとして注目すべきである。その後、アメリカのトウモロコシ等の増産予測のもとで2013年5月から8月の4ヶ月間は、下落傾向に転じているが、それでも2000年～04年平均の2倍強の水準を維持しており⁶⁾、食料価格の高値基調は継続しているとみるべきだろう。

次に、トウモロコシ、ダイズ、コムギ、コメという主要四品目について、その国際価格の長期的推移

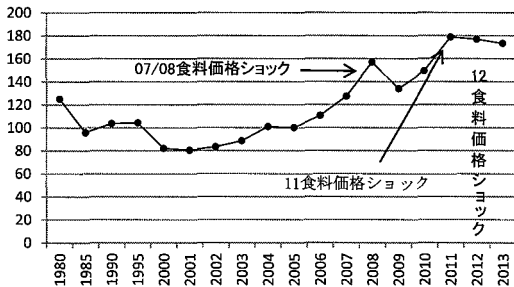


図1. 国際食料価格指数の長期トレンド (2005 = 100)
資料) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

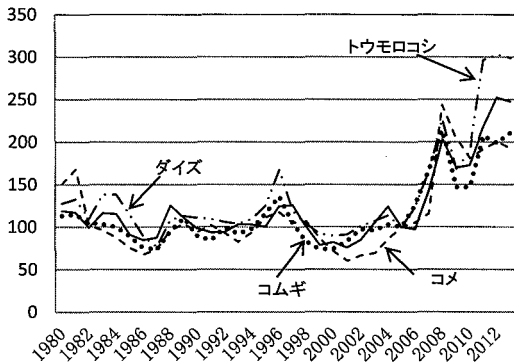


図2. 主要4品目の価格指数 (2005 = 100)
資料) IMF, World Economic Outlook Database, October 2012

を図2に示した。1980年代から2000年代前半までは、主要4品目の国際価格は多少の上下変動はあっても、全体的には安値水準で推移してきたが、2006年以降は急転して、2005年の2倍から3倍の水準に張りついている。将来的な予測についても、高止まりするとの見方が支配的である⁷⁾ (Trostell, et al., 2011: p. 25)。「穀物は安いもの」というかつての「常識」はもはや通用しなくなったのである。そのことは、とりわけ低所得食料不足国 (LIFDC) の食料安全保障に大きく影響する。

とはいえ、食料価格ショックの影響は一様に現れるわけではない。2011年の“The State of Food Insecurity in the World”は、2008年食料価格ショックが途上国の食料事情にどのように影響したのかを、対前年価格上昇率 (08年) と、栄養不足人口比 (09年/06・07年) の二つの基準を使って分析している (FAO, 2011: pp. 9-10)。その結果、途上国は価格高騰によって不利益を被った国と利益を得た国、さらには悪影響を軽微にとどめることができた有力国とに分類できることが分かった。不利益を被った国は価格上昇

大・栄養不足増加の国々で、サブサハラ諸国とアフガニスタンやバングラデシュのように輸入食料に依存する脆弱国からなり、数の上では圧倒的多数派を占める。

そうした国の例としてエチオピアを取り上げてみよう。エチオピアは1人当たり国民所得が370ドル (2011年)⁸⁾に過ぎず、典型的なLIFDCである。恒常的な食料援助の受け手でもある。食料の消費者価格指数 (CPI) は、05年～06年でも2000年と比べてすでに1.5倍から2倍近い水準だったが、11年5月には5倍を超え、12年にはなんと6倍以上の期間が続いた。こうした状況は、とりわけ都市の低所得層にさまざまな問題を引き起こすことが予測される。

一般に低所得層ほど、収入に対する食料支出の割合が高い。だから、食料価格が上がると、収入のほとんどをそちらに向けざるを得ない。しかも、カロリー源としての穀物しか購入できなくなって栄養バランスが偏ってしまう。バングラデシュでは、コメ価格の上昇とともに肉や野菜の摂取が減ったために、鉄分不足の子どもと女性が25%増えたと報告されている (Cohen, et al., 2011: p. 11)。さらに、収入の大半を食料に使ってしまうので、家計に余裕がなくなり、健康や教育がないがしろになってしまう。つまり、単に食料を買えないだけでなく、生活全体や将来にまで悪影響が及ぶのである。こうした悪循環の構図に入ってしまうと、なかなか抜け出すことができなくなるという点にこそ食料価格ショックの本質がある。さらに、その強さは女性世帯主や障害者世帯など社会的に弱い立場ほど、大きくあらわれるという点にも注意が必要である。

3. ランドグラブの国際的動向

海外農業投資による大規模土地集積について、世界全体の動きを正しく把握することはなかなか難しい⁹⁾。国際NGOのGRAIN (2008) は、その規模を推定するために、断片的な各種のメディア報道やネット上の情報などを精力的に集めた最初の成果である。このレポートは大規模土地集積に関心を集める上で大きな役割を果たしたが、根拠データの性格上大きなふれがあり、正確さに欠けて問題の所在を指摘しただけにとどまっていた。それが2011年には国別の推定に基づく新しい報告を公表した (Grain, 2011b)。

表 1. 地域別の外資による土地取引と主要国の取得面積割合

地域名	外資への販売・貸付面積 (千 ha)	主要国の外資による取得面積割合
アジア・大洋州	50,946	インドネシア (耕地 18%, 農地 8%) ラオス (耕地 71%, 農地 41%)
ヨーロッパ	2,192	ルーマニア (耕地 11%, 農地 7%) ウクライナ (耕地 3%, 農地 3%)
北米・中南米	42,273	アルゼンチン (耕地 58%, 農地 10%) パラグアイ (耕地 208%, 農地 38%)
アフリカ	26,993	エチオピア (耕地 26%, 農地 10%) マダガスカル (耕地 53%, 農地 6%) モザンビーク (耕地 53%, 農地 6%) タンザニア (耕地 24%, 農地 7%)

出典) GRAIN, 2011b

この報告の一部を抜粋した表 1 によると、アジア・大洋州、北米・中南米の 2 地域の農地販売が図抜けて多く、それにアフリカが続くという構図になっている。注目すべきは、外資が取得した土地面積が当該国の耕地または農地の面積に対する比率がたいへん高くなっており、1 割以上を超えるところが少なくないことである。それどころか、すでにラオスでは耕地面積の 7 割、アルゼンチンとモザンビークは 5 割強に相当する面積が外資のコントロール下にある。パラグアイではなんと耕地の 2 倍以上もの土地が耕地の名目で移転している。こうした異常なほどの割合の高さは、すでにある耕地を購入するだけでなく、「未開発」の森林などを取得しているからだと考えられる。この点について、世界銀行は 2009 年段階で取得農地のわずか 21% しか実際の利用に供されていないと警告している (World Bank, 2011: pp. 51-52)。

それでは、誰がこのような土地集積を推進しているのだろうか。図 3 は、投資主体と投資受け入れ国 (ホスト国) との関係、取引形態別に整理したものである。土地取引の形態はその主体に注目すると、政府間、民間 (投資側) 対政府 (ホスト国側)、民間ベースの 3 つに分けることができる。まず目立つのは、水不足が深刻で食料増産が困難な湾岸諸国 (サウジアラビア、カタール、UAE、リビアなど) と国内農業の縮小や人口増あるいは経済発展にともなって自国の食料供給が不安視されている韓国、中国の積極さである。このグループは自国の食料生産を投資国で代替させることが海外投資の主な目的と



図 3. 投資国とホスト国の関係

資料) GRAIN, 2011b

なっている。政府間取引ではとくにこの傾向が強い。ただし、投資国政府が露出する形態は批判を受けて表面的には減少し、民間ベースに移行しつつある。

次に、多国籍アグリビジネスが主体となって進んでいるもので、ホスト国の政府と直接取引をするケースと、民間で取引するケースとがある。多国籍アグリビジネスの目的は、大きく食料・飼料生産、バイオ燃料生産、その他の目的に分けることができる。バイオ燃料作物の生産を掲げる大規模土地集積が盛んになったのは、明らかにアメリカやEUのバイオ燃料政策によるものである(Borras, et al., 2011)。さらに、タンザニアで進展中のSAGCOT(タンザニア南部農業成長回廊計画)のように、バイオメジャーが関与する場合には、遺伝子組み換え作物に対する各種規制の撤廃と抵抗感の除去に目的があるとみてよいだろう。

また最近では、南アフリカ資本のアグリビジネスや農民組織がアフリカ内で積極的に投資する傾向が存在感を増している。南アフリカの国外農業投資は、量販店用の食料や加工用の原材料を調達するルートを再編し、広域的なサプライチェーンの構築を目指すもので新しい動きとして注目に値する(Ruth Hall, 2012)。

4. モザンビークのプロサバンナにみる大規模海外農業投資の背景と問題点

日本は農地に対する大規模海外投資の経験を持っていない。2007/08年食料価格ショックの際には、中国や韓国の「積極的海外農業投資」に遅れるなどという主張が勢いを得た。その後も、食農資源問題が先鋭化する中で、同種の主張がしばしば繰り返されている。たとえば、2012年食料価格ショックの時にも、『日経ビジネス』が「食料非常事態宣言 爆食と凶作の時代を生き抜く」という特集を組んで、いわゆる「買い負け」にみられる食料調達環境の悪化および日本の食料安全保障の脆弱化を指摘した¹⁰⁾。

そうした論調の中で、日本がモザンビークにおいて実施しているプロサバンナ計画が「海外農業投資の新しいモデル」¹¹⁾として称揚されている。プロサバンナとは日本とブラジルが協力して、モザンビーク北部の熱帯サバンナにおいて農業開発を進めようというものである。この計画は2009年のライラ・サミットで合意された。プロサバンナは、ピ

ル・ゲイツによって革新的パートナーシップの好例として取り上げられたり(2011年11月のG20)、クリントン米務長官によって三角協力のモデルとして紹介されたり(プサン「援助効果に関するハイレベルフォーラム」閣僚級会合)して(細野昭雄, 2012)、一躍注目を集めることとなった。こうした経緯を受けて、日本政府は、2013年6月のTICAD Vで、プロサバンナの推進をアフリカ開発協力の目玉として打ち出した。

モザンビークは海外農業投資の積極的な受け入れ国で、大規模土地集積の面積は世界で第5位の約217万ha(2013年10月現在)¹²⁾にも及んでいる。モザンビークが大規模土地集積の集中国となっている理由のひとつに、12年5月のG8サミットで合意された「G8食料安全保障及び栄養のためのニュー・アライアンス」(NAFSN)がパートナー国として選んだ6か国の中にモザンビークが入っていることがある。NAFSNは世界経済フォーラム(WEF)関連諸国のアフリカ向け最新イニシアティブで、官民連携の下で海外農業投資によるアフリカ農業の「発展」をその目的に据えている。このため、先進国政府、世銀などの国際援助機関、AU(アフリカ連合)、NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)のほかに、45の多国籍企業がメンバーに入っている。NAFSNの具体的な役割は投資家のために土地を探すことである(G8 New Alliance for Food Security & Nutrition 2012; Paul, et al., 2013)。

このNAFSNは、2008年の国連総会で提案され、2009年のWEF・ダボス会議から始まったアフリカ農業成長回廊(African Agricultural Growth Corridor, AAGC)のアイデアを引き継いでいる。AAGCは港湾、道路、灌漑などのインフラを整備し、広大な農地に民間企業の投資を呼び込んで商業的農業の確立をめざそうというもので、現在、タンザニア1か所(SAGCOT)とモザンビーク(ペイラ、ナカラ、ザンベジ・バレイ)の3か所で事業が進んでいる。WEFは2011年に「農業のための新ビジョン」を公表したが、そのプロジェクトには穀物メジャー、バイオメジャー、食品メジャーなど28の多国籍企業が名を連ねている。

以上のような国際政治の流れを踏まえると、ビル・ゲイツやクリントン元米務長官が、プロサバンナを高く評価する理由が透けて見えてくる。確かに、プ

ロサバンナは日本ブラジル・パートナーシップ・プログラム (JBPP) の一環であり、日本で最初の本格的な南南協力支援であり、また先進国、新興国、途上国の 3 国間協力という性格を持つが、その背後には多国籍企業の利益確保に向けた思惑が存在しているのである。プロサバンナが、モザンビークの「小農支援」を謳いながら、むしろ多国籍アグリビジネスへの依存に傾斜しているのもこのためだろう。

具体的なスキームは、日本向け食用ダイズの栽培試験などからなるナカラ回廊農業開発研究・技術移転、農業開発のマスタープラン策定、農業技術普及支援の 3 本柱から構成されているが、その全体像は必ずしも明確ではない (マスタープラン案ができていないとの JICA 説明)。その上、現場農村では関連・類似の事業が行われており、プロサバンナとの境界線が分かりにくくなっている。

このような計画を進める前提には、モザンビークの農業は「伝統的農業技術に依存し、自給作物・商業作物ともに生産性が低い、ナカラ回廊地域は、... 多くは未開墾地」で、「農業生産拡大のポテンシャルが高いものの、開発が進んでいなかったナカラ回廊地域の農業開発を進めることで、地域の小農の貧困削減、食料安全保障に貢献しつつ、民間資金を活用した経済成長に貢献する中・大規模農業の展開可能性」が見込めるといふところにある (大嶋, 2012, 図 1)。つまり、「未利用」「低利用」の土地に農業投資をし、「生産性」の高い大規模農場を作って、小農はこの農場との契約栽培や労働者として働くことで所得向上を図ろうというのである。同時に、日本がその作成に深く関与した『責任ある投資』原則 (PRAI) の具体的適用も図るとしている。

それでは、モザンビーク北部地域において、こうした前提的認識が該当するのか、「責任ある投資原則」に基づく農業投資が行われているのだろうか。2013 年 8 月にナンブーラ、ザンベジア、ニアサの 3 州で実態調査を行った¹³⁾ので、その結果を 3 点に絞って紹介したい。

第 1 に、モザンビークに「未利用」「低利用」の土地は存在しない。「未利用」「低利用」に見える土地も共同の放牧地として利用されていたり、移動耕作のための休閑地であったりする。そうした土地では、長いあいだの経験に基づいて蓄積されたローカルナレッジに沿った土地利用を行うことで環境上の

持続性や社会的な衡平化を確保・実現している。それなのに、モノカルチャーの大規模耕作に示される近代的高度利用に転換することは牧畜民や農牧民が生計基盤を失うだけでなく、生態的・社会的持続性を脆弱化することになる恐れが強い。

第 2 に、モザンビーク小農の生産性は決して低くない。たとえば、ザンベジア州の農民たちは、民間企業による農地集積以前には自分たちの土地で生産される農産物で十分食べ、余剰物の販売で子供たちに中学校や高校の教育を受けさせることができた。それだけの生産性を達成していたのである。ところが民間企業に農地を「取り上げられた」現在では教育資金が確保できなくなったばかりか、1日に1回の食事さえままならない状態に追いやられてしまった。民間企業と小農とのウィンウィンという予定調和的な関係は存在せず、民間企業による一方的収奪という構図が現実なのである。

第 3 に、国内法に基づく土地取引を「正当に評価すべき」という見解が表明されることがあるが、この見解を支持することはできない。モザンビークの土地法はコミュニティの農地保有を認めるという点で先進的な意義を持つものであるが、にもかかわらず、実際の土地取引は同法の趣旨とは関係なく進められている。それどころか同法を改悪しようという政府の動きも伝えられている。また形式的には土地の売買や代替地の補償などを「合意」しても、実際の支払価格は不当に切り下げられたり、湿地など条件の悪い土地が代替地として提供されたりする。代替地が提供されればまだましな方で、補償されないこともしばしばである。農場労働者として働く場合には、口頭では常勤として約束したはずだが、労働契約書がいまだに届けられていないので実際のところは分からないという農民の声もある。農民たちの知識の不足や字が読めないことにつけ込んだり、威圧的な交渉を行ったりするような「契約以前の行為」がまかり通っているのである。

このほか、対象地域の小農ぬきに事業計画が進んでいくという事業実施過程の透明性欠如や説明責任の不十分さ、アリのバイ的な説明会など、事業のプロセスに関する問題も非常に大きな課題として指摘しておく必要がある¹⁴⁾。

5. 大規模土地集積と3F (Food, Feed, Fuel) をめぐるアグロ・フード・レジームの再編

立川雅司によると、農と食とを一体的に論じようという農業・食料社会学の研究者が、世界的なアグロ・フードシステムの展開を理解するために、「国際間の農業・食料をめぐる分業体制の成立過程をフード・レジーム（食料体制）と」（2007: p. 219）して捉える枠組みを導入した¹⁵⁾。その系譜に位置づけられるヘンリー・バーンスタインは1870年代から1914年を「基本的な生活必需品が初めて価格決定を受ける〔国際〕市場」が成立した第1次国際フードレジーム、1940年代から1970年代を重商主義的貿易政策と多国籍農業・食料複合体という法人企業組織とが結びついた第2次国際フードレジームとして把握したが、1970年代以降、新自由主義的グローバル化の下で多国籍アグリビジネスの力が格段に増したことで第2次フードレジームが崩壊したと論じている（2012: p. 116, pp. 122～145）。

第2次アグロ・フード・レジームは、とくに欧米系の穀物メジャー、畜産メジャーを中心に、その利益にかなうように形成された食料と飼料の世界的供給体制としていくることができる。バーンスタインのいうように、第2次レジームは確かに崩壊したとみてよいが、その後についての見解は統一されていない。WTOや多国籍企業を中心とする第3次レジームが形成されているという立場もあるが、WTOの迷走とFTAへの傾斜をみると、「レジーム」としては未だ変動・再編の過程にあるとみる方が良いのかもしれない。

ポスト第2次レジームの様相を特徴づける要因をいくつか列挙すると、第1に、第2次レジームでは食料と飼料が主要商品だったのに対し、現在はバイオ燃料を加えた3つのF (Food, Feed, Fuel) が主な商品ラインナップを構成している。3Fとして利用されるトウモロコシやダイズは価格水準に対応して作付面積がダイナミックに変わる。だから、作目間の作付け転換や仕向け先変更を含む、多重的な相互連関の下でその動向を把握する必要が生じている。第2に、食料の輸出入構造が大きく変わり、東アジア（中国、日本、韓国、台湾）が3Fの一大輸入地帯を形成するに至っている。第3に農業資材産業が力を持った第2次レジームと比べ、現在は「消費者

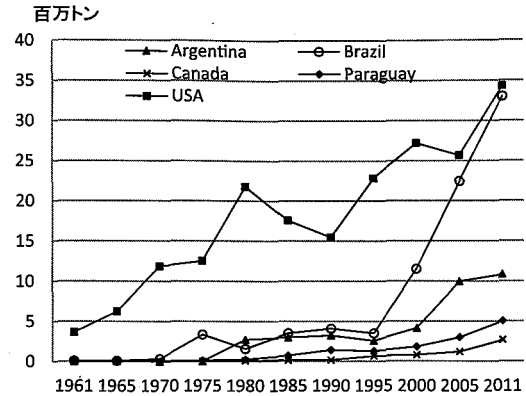


図4. ダイズの主要輸出国の変化
資料) FAOSTAT

の期待をうまく方向づけ、フードチェーンの確固たる管理者となった『販売者』の巨大企業群（ポール・ロバーツ，2012: p. 128）が大きな力を持っている。とはいえ、第4に他方ではサプライチェーン全体にわたって、多国籍アグリビジネスが連携する動きと新興国のアグリビジネスがそこからむ動きが生じている。

第4の点はごく最近の動きで、とくに大規模土地集積と回廊開発のなかで典型的に示されている。WEFの新ビジョンプロジェクトやAAGCに名を連ねている多国籍企業の顔触れは、川上産業の種子や農業資材に始まり、農業生産過程の掌握、加工から、輸送、小売に至るまでのサプライチェーン全体にわたるだけでなく、さらには金融やインフラ整備請負（灌漑など）、コンサルタントにまで及んでいる（Paul, et al., 2013）。事例として取り上げたプロサバナおよびナカラ回廊計画の関連企業の全容は調査できていないが、その性格上大部分はAAGCのメンバーと重なり、そこにブラジルなどの新興国アグリビジネスが関与するという構図におさまると想定される。

そうすると、現段階では主としてモザンビーク国内向けの鶏用飼料に仕向けられており、それほど市場規模が大きいとは考えにくいダイズに、プロサバナ地域のアグリビジネスが生産の重点をダイズに移し始めていることがうまく説明できる。つまり、回廊計画にかかわる多国籍アグリビジネスの取引と連動することで、より大きな利益を期待できるからである。

そのことは、ダイズにおけるアグロ・フード・レ

ジームの再編をもたらさずにはおかない。つまり、多国籍企業の垂直分業と新興国アグリビジネスの連携によって、サプライチェーンの全過程が統合化されるアグロ・フード・レジームへの胎動である。プロサバナ地域では、まだ地元資本を含む少数の中小規模アグリビジネスのダイズ生産にとどまっているが、回廊計画事業とプロサバナが当初の思惑通りに進展し、この地域が広範かつ多様な多国籍企業と連携したアグリビジネスによるダイズ生産が本格化するとしたら、かつてブラジルがセラード開発によってダイズの一大生産国に変わったように(図 4 参照)、モザンビークがダイズの輸出基地になるかもしれない。そのとき、プロサバナは南南協力と三国間協力に基づく海外直接投資の「大成功例」として語られることになるだろう。だが、プロサバナの支援対象として設定されていたはずの小農は、よくてダイズ・プランテーションの低賃金労働者として働くか、安くダイズを売り渡すしかない「契約栽培」という名の請負生産者になっているだろう。多数の小農たちは土地を失い、生存基盤をなくして都市に流出することになるのではないか。

6. おわりに一問われる研究者の当事者性とミッション志向研究

今回の講演では、モザンビークにおけるプロサバナ事業とその周辺で行われている各種の事業や開発計画とがどのように関連し、どのような問題が生じているのかを具体的に詳しく紹介したり、海外農業投資による大規模土地集積がもたらすアグロ・フード・レジームの再編が日本の農業・農村、あるいは社会に対してどのような影響を及ぼすのかについて言及したりすることができなかった。別の機会に報告したい。

最後に、2点だけ言及したい。ひとつは、モザンビークでみられるような海外農業投資による大規模土地集積についての論点であり、もうひとつはこのような問題を扱う研究者の立ち位置と当事者性に関する問題提起である。

農業発展と貧困削減の文脈では、農業投資の重要性は否定できない。とはいえ、モザンビークの例からは少なくとも以下のような論点が浮かび上がる。すなわち、大規模土地投資のコントロールの必要性とその難しさ、PRAIの限界、投資受入国政府の「外

柔内剛」と開発志向優先政策による「なりふり構わない」投資受入れ(国民・小農の利益よりも外資優先)への対抗論理と援助のあり方、コミュニティの関与や小農の意見・意思を尊重させるための国内的・国際的枠組みの構築などである。基本は、小農の人権保障やホスト国の食料主権、農林業の持続性の確保、公正な社会発展におかれるべきで、その実現のためには海外農業投資や援助のガイドラインとして生産性や経済的成果ではなく、国際人権規約を適用する国際的合意を追求することが有効だと考える。

第2の研究者の立ち位置と当事者性の問題は、第1の問題と深く関連している。すなわち、大規模土地集積の問題は誰のために、何のために研究するのかという研究者の倫理と使命の問い直しを私たちに突きつけてくるのである。この重い課題を考究するうえで重要なことは、今この瞬間にも、モザンビークの小農たちが生存基盤を脅かされている、その切迫感を可能な限り共有すること、調査「対象」の生活リアリティを想像することではないだろうか。とりわけ、地域農林経済学会は地域の側に立つメゾ・エコノミクスに学会としてのレゾン・デートルをもとめている。とすれば、メゾ・エコノミクスの研究者として持つべき志操は、国民国家の経済学でも個別の利害に直結する経営学でもない、まさに地域の課題に真摯に向き合うことのように思う。この姿勢は、日本であろうと海外であろうと地域研究者に共通して求められる条件ではないだろうか。まずは謙虚にモザンビーク小農たちの声に耳を傾け、それを世界に向けて発信することが緊急のミッションである。私たち研究者は、政治を動かす力には乏しいとしても、「事実」を世界に発信する力は持っている。

注 1) *The Journal of Peasant Studies*, 40: 3 (2013年) がこうした視点からの特集を組んでいる。

2) 初期の研究として、斎藤(1992)があるが、その後の海外農業投資に関する研究蓄積はたいへん薄い。その意味で、2012年の地域農林経済学会大会で、「日系食品企業の海外進出とその国内外への波及効果」というセッションが組織されたことはたいへん意義深い。また最近では、茅野信行(2013)が海外での農地取得についての章をおさめている。

3) のちに、同名の単行本として出版された(NHK食料危機取材班, 2010)。

4) 日本ではようやく2013年度から、ランドグラブに関

する科研プロジェクト（研究代表者・久野秀二）が始まったばかりである。池上もこの科研の分担者となっている。

- 5) GRAIN, 2011a
- 6) 『日本農業新聞』2013年9月12日付。
- 7) Trostle & et al., 2011, p. 25, Figure 5, OECD & FAO, 2010 など
- 8) World Bank, Open Data (URL: <http://data.worldbank.org/country/ethiopia>) [Accessed Sep. 20, 2013]
- 9) 世界全体の海外直接投資による大規模土地集積の推定は GRAIN のほかに、国連食料安全保障委員会の HLPE レポート、2011 と World Bank, 2011 が知られている。2013年6月には Land Matrix によるオンライン・データベース Global Observatory が公開された (<http://www.landmatrix.org/>)。これによると、2000年以降2013年6月までに契約済みの売買面積は3280万haに達した（低所得国における200ha以上の取引）という。
- 10) 『日経ビジネス』2012年8月27日号
- 11) 『日経ビジネス』2012年8月27日号
- 12) Land Matrix によるオンライン・データベース Global Observatory (<http://www.landmatrix.org/>) による。
- 13) 科学研究費基盤 (B) 「アグリフードレジーム再編下における海外農業投資と投資国責任に関する国際比較研究」(研究代表者・久野秀二、課題番号25292139) による助成を受けて実施した。
- 14) これらの問題点については、モザンビークの農民組合や国内団体、国際組織が提出した「プロサバナ事業の緊急停止を求める公開書簡」(2013年5月28日) を参照されたい。
- 15) 農業・食料社会学の研究者たちはいずれもフードレジームという用語を用いているが、以下では農業との深い連動を意識して、アグロ・フード・レジームという表現を採用することとした。

引用・参考文献

- [1] NHK 食料危機取材班 (2010) 『ランドラッシュ』新潮社。
- [2] 大嶋健介 (2012) 「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による農業開発プログラム-ProSAVANA の3つの視点」『ARDEC』47。
- [3] 斎藤高宏 (1992) 『わが国食品産業の海外直接投資』筑波書房。
- [4] 立川雅司 (2007) 「アグロ・フードシステムの進展とむら」日本村落研究会編・池上甲一責任編集『むらの資源を研究する』農山漁村文化協会。
- [5] 茅野信行 (2013) 『東西冷戦終結後の世界穀物市場』中央大学出版部。
- [6] 農林水産省大臣官房国際部 (2013) 「会議安濃業投資をめぐる状況について」。
- [7] ヘンリー・バーンスタイン (2012) 『食と農の政治経済学』桜井書店。
- [8] 細野昭雄 (2012) 「南南協力・三角協力とキャパシティ・ディベロップメント」『国際問題』616。
- [9] ポール・ロバーツ (2012) 『食の終焉—グローバル経済がもたらしたもうひとつの危機』ダイヤモンド社。
- [10] Borras Jr., Saturnino M., McMichael, Philip & Scoones, Ian (2011) *The Politics of Biofuels, Land and Agrarian Change*. Routledge, London.
- [11] Cohen, Marc J. & Smaleha, Melinda (2012) *Global Food-price shocks and poor people, Themes and Case Studies*. Routledge, London.
- [12] Committee on World Food Security High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition (2011) *Land tenure and international investments in agriculture, A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition*.
- [13] FAO (2011) *The State of Food Insecurity in the World*. Rome.
- [14] G8 New Alliance for Food Security & Nutrition (2012) *Cooperation Framework to Support the New Alliance for Food Security & Nutrition in Mozambique*. (URL: <http://feedthefuture.gov/sites/default/files/resource/files/Mozambique%20Coop%20Framework%20ENG%20FINAL%20w.cover%20REVISED.pdf>) [Accessed September 15 2013]
- [15] GRAIN (2008) *Seized: The 2008 landgrab for food and financial security*. (URL: <http://www.grain.org/>) [Accessed December 10, 2012].
- [16] GRAIN (2011a) *Pension Funds: Key Players in the Global Farmlands*. (URL: <http://www.grain.org/article/entries/4287-pension-funds-key-players-in-the-global-farmland-grab>) [Accessed Sep. 15, 2013].
- [17] GRAIN (2011b) *Extent of Farmland Grabbing for Food Production by Foreign Investors: How Much Agricultural Land Has Been Sold or Leased off*. (URL: <http://www.grain.org/>) [Accessed September 15, 2013].
- [18] IMF (2013) *World Economic Outlook Database October, 2012*. (URL: <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/weodata/index.aspx>). [Accessed September 10, 2013]
- [19] Neef, Andreas & Touch, Siphath (2012) *Land Grabbing in Cambodia: Narratives, Mechanisms and Impacts*, Abstract of the presented paper at the 2nd International Conference on International Relations and Development (Chiang Mai, Thailand, 26-27 July 2012). (URL: <http://www.icird.org/2012/files/abstracts/Andreas%20Neef-f.pdf>) [Accessed July 2 2013].

- [20] OECD & FAO (2010) Agricultural Outlook 2010–2019: Highlights, OECD & FAO.
- [21] Paul, Helena & Steinbrecher, Ricarda (2013) African Agricultural Growth Corridors and the New Alliance for Food Security and Nutrition. Who benefits, who loses?. EcoNexus Report. (URL: <http://www.econexus.info/publication/african-agricultural-growth-corridors-and-new-alliance-food-security-and-nutrition-who-b>) [Accessed September 20, 2013].
- [22] Ruth Hall (2012) The Next Great Trek? South African commercial farmers move north. *Journal of Peasant Studies*, 34(3-4).
- [23] Scoones, Ian, Ruth Hall, Borras Jr., Saturnino, White, Ben, & Wolford, Wendy (2013) Forum on Global Land Grabbing Part 2 The Politics of evidence: methodologies for understanding the global land rush. *The Journal of Peasant Studies*, 40(3).
- [24] Trostle, Ronald & Marti, Daniel (2011) Why Have Food Commodity Prices Risen Again?. A Report from the Economic Research Service, USDA.
- [25] World Bank (2011) Rising Global Interest in Farmland, Can It Yield Sustainable and Equitable Benefit?. The IBRD/The World Bank, Washington DC, USA.

(受理日：2013 年 11 月 19 日)